

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	551-01-01		
事務事業名		労働関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		労働関連団体					
目的（どうしたいか）		労働者の福祉の充実、雇用の安定及び確保					
手段（事業内容）		市内の3つの労働団体に助成金を交付し、労働者の福利厚生に寄与する活動などに対して、支援を行う。また、一般財団法人に負担金を支出し、就労支援などを行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,997	1,997	1,997
人件費	378	379	375
総事業費	2,375	2,376	2,372
うち市負担分	2,375	2,376	2,372

元年度決算主な内訳
【事業費】 勤労者互助会補助金 1,800千円 雇用開発協会補助金 100千円 勤労者協議会補助金 50千円 一般財団法人おおさか人材雇用開発人権センター助成金 47千円

活動指標

指標名	助成団体数	単位	団体
指標の説明	市が助成している団体数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	4団体の年間活動合計事業数	単位	事業
指標の説明	労働者の福利厚生、就労支援等に寄与している		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	49	42	30

参考数値
新型コロナウイルスの関係で、活動事業が減少する見込み

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 福利厚生の充実、労働意欲の向上、ひいては雇用の安定や確保にもつながっていくものであり、引き続き必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	551-01-02		
事務事業名		地域就労支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		就職困難者（働く意欲がありながらさまざまな問題を抱えていることで就労ができない方）					
目的（どうしたいか）		地域就労支援コーディネーターや専門の相談員が相談対応等を行い、他の関係機関と連携しながら就労の実現を目指す。					
手段（事業内容）		地域就労支援センターに、就労支援コーディネーターを配置し、関係機関と連携をとりながら就労支援を行う。また、市役所内に労働コーナーを設け、検索できるパソコンを設置し、気軽に就職情報を収集できるようにしている。また、地域就労支援障害者雇用相談として、南河内北障害者就業・生活支援センター職員による市役所での出張相談を実施している。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,831	2,775	3,179
人件費		1,890	1,897	1,874
総事業費		4,721	4,672	5,053
うち市負担分		3,104	2,651	3,032

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
地域就労相談業務委託料 2,500千円	
地域就労支援障害者雇用相談業務委託料 197千円	
役務費（電話・ADSL） 79千円	
【特定財源】	
府支出金 2,021千円	

活動指標

指標名	地域就労相談件数	単位	件
指標の説明	コーディネーターや専門相談員が相談を受けた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	48	41	41

成果指標

指標名	適正に処理した件数	単位	件
指標の説明	地域就労相談件数のうち、就労に至った又は専門機関に案内した等の適正に処理した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	48	41	41

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
就労困難者が抱える就労阻害要因は、年々多様化・複雑化してきており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。身近な地域でのきめ細かい効果的・効率的な就業支援が必要で、地域における支援は重要性を増しており、市も含めた関係機関のそれぞれの長所を生かしながら就職の実現に向け、関係機関と連携しながら支援を行っている。相談件数に関しては、雇用情勢は改善傾向にあり、新規相談は減ってはきているが、再相談は増加している。ただ、相談事業の周知の余地はあると思われるので、潜在的な対象者の掘り起こしを目指しており、目標の相談件数は今年度と同数程度を見込んでいます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	551-01-03		
事務事業名		障害者雇用フォーラム開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
対象（誰を・何を）		主に事業主や人事労務担当者					
目的（どうしたいか）		障害者雇用への理解と雇用促進					
手段（事業内容）		羽曳野市、松原市、藤井寺市、南河内北障害者就業・生活支援センターはると共同開催。 障害者雇用に関するノウハウや雇用上の工夫等の情報提供を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	85	0	0
人件費	1,134	379	375
総事業費	1,219	379	375
うち市負担分	1,219	379	375

元年度決算主な内訳
【事業費】 3市で会場を持ち回りとしており、会場となった市が開催に係る費用を負担することになっているため、3年に1度事業費を計上している。令和元年度は藤井寺市が会場のため、事業費の決算なし。

活動指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	フォーラムの参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	21	40

参考数値

成果指標

指標名	参加者の満足度	単位	%
指標の説明	障害者雇用の促進につながっているアンケートで「非常によかった」「良かった」回答割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	72.7	87.5	88.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害者の法定雇用率の引き上げや対象事業所の拡大に伴い、障害者雇用を考えている事業所は増えているものの、使える制度や申請の方法、また職場での接し方など経験のない事業主には分からないことが多い。 フォーラムでは、セミナー形式や職場見学など毎年趣向を凝らし、事業主や人事担当者に、制度だけでなく障害の特徴やサポート機関などを知ってもらえる場となっており、障害者雇用の推進につながっている。 更に多くの方に参加してもらえるよう、周知方法や開催日時等見直しの余地がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	551-01-04	
事務事業名		地域しごと支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2751
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		主に羽曳野市在住の若者及び女性の求職者				
目的（どうしたいか）		人材の育成・定着を目指す				
手段（事業内容）		雇用・就労につながる能力の向上を図る講習会や研修会を開催し、ハローワーク等の関係機関とも連携し、就労支援も同時に実施				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,232	1,024	2,107
人件費	1,890	1,138	1,124
総事業費	3,122	2,162	3,231
うち市負担分	3,122	2,162	3,231

元年度決算主な内訳
【事業費】 医療事務・調剤事務講座委託料 537千円 パソコン検定3級取得対策講座委託料 461千円 切手代 4千円 弁償費 23千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催講座等の数	単位	講座
指標の説明	1年間で開催した講座の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

成果指標

指標名	受講者の就職率	単位	%
指標の説明	就職に結びついた割合 就職者÷受講者×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	40	41.3	40

参考数値
H28年度 受講者数 34名 就職者数 9名 H29年度 受講者数 29名 就職者数 10名 H30年度 受講者数 29名 就職者数 12名 本人負担額 R元年度 医療事務・調剤事務 1万円 R元年度 パソコン検定3級 2,200円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の事業として実施した本事業は、その目的達成に向けて一過性の事業ではなく、継続して実施する必要がある。今後は、より市民ニーズが高く、就職に有利になる講座メニューを企画し、離職者の就職及び非正規労働者のステップアップにつなげていく。事業終了後の調査時には目標に達しなかったものの、その後に就職につながっているケースもある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	551-02-01	
事務事業名		企業人権連絡会事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2751
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の公正採用選考人権啓発推進員を設置する企業および連絡会の目的に賛同する企業				
目的（どうしたいか）		企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資する。				
手段（事業内容）		企業内の人権啓発推進に関する講座やセミナーの開催及び案内を行っている				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,890	1,138	1,124
総事業費	1,890	1,138	1,124
うち市負担分	1,890	1,138	1,124

元年度決算主な内訳
事業は会費で運営。

活動指標

指標名	セミナー、講座等案内件数	単位	件
指標の説明	会員企業に郵送等により案内した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	45	46	40

参考数値
会員企業数 37社
年会費 1企業 5,000円

成果指標

指標名	セミナー、講座等参加人数	単位	人
指標の説明	会員企業がセミナー、講座等に参加した人数。企業内の人権啓発につながっている		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	56	48	30

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど羽曳野市における人権尊重社会の実現のため必要となっている。人権尊重社会の実現には、行政の事務局としての役割は一定必要となっており、大阪内の全市町村が各地域連絡会の事務局となっている。目的達成のため企業と事務局が連携をして、地道な活動を行っている。 近年は、企業の社会的責任（CSR）の新たな動向をうけて、企業活動・企業運営における人権尊重の推進と人権侵害の未然防止の重要性は一層高まっており、人権の視点からアドバイスや情報提供ができる体制が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	551-02-02		
事務事業名		中小企業労働環境向上塾事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		事業主、人事労務担当者、その他関心のある方					
目的（どうしたいか）		労働トラブルの未然防止を図り、働きやすい労働環境の整備の促進					
手段（事業内容）		羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪府で共同開催。労働法の基礎知識等を周知・啓発する講座を実施。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	756	379	375
総事業費	756	379	375
うち市負担分	756	379	375

元年度決算主な内訳
事業費は、共同開催である大阪府が負担。

活動指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	講座の参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	42	35	40

参考数値
3市で会場を持ち回りとしており、会場となった市が、主に大阪府と打合せを行い、当日は司会進行等を行う。

成果指標

指標名	講座の理解度	単位	%
指標の説明	事業所内での労働トラブルの防止や労働環境の整備につながっている。アンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	89.7	84.6	90.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
中小企業の労働環境の向上、労使の信頼関係の構築、良質な人材確保及び経営の安定等を図るため、労働法の基礎的知識等を周知・啓発できる身近な講座となっている。 また、その時々の中身のトラブル等を実例としての対応方法や法的知識等を学ぶことで、トラブルを未然に防止し、良好な職場環境づくりを支援している。 更に多くの方に参加してもらえるよう、周知方法や日時等見直しの余地がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	552-01-01		
事務事業名		中小企業勤労者福利厚生支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2780	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5 労働費
	施策		5		労働環境	項	1 労働諸費
	施策の方向		2		勤労者福祉の充実	目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		市内在住、在勤の勤労者					
目的（どうしたいか）		中小企業に勤務する労働者の福祉の増進並びに労働意欲の向上に寄与することを目的とする。					
手段（事業内容）		市内労働者の福祉の増進及び労働意欲の向上を促すため、勤労者互助会の支援を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,800	1,800	1,800
人件費	3,760	4,187	4,326
総事業費	5,560	5,987	6,126
うち市負担分	5,560	5,987	6,126

元年度決算主な内訳
市助成金 1,800千円

活動指標

指標名	開催した事業	単位	回
指標の説明	会員参加型の事業を開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	7	7

参考数値		
H28年度	事業所数	177
	会員数	693
H29年度	事業所数	171
	会員数	660
H30年度	事業所数	169
	会員数	674
R元年度	事業所数	174
	会員数	694

成果指標

指標名	勤労者互助会会員事業所数	単位	事業所
指標の説明	3月31日付けの勤労者互助会加入事業所数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	169	174	200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 経費の削減、事業所の閉所等により会員事業所数は年々減少しているが、勤労者互助会は、勤労者福祉・生活資質の向上の役割を担っており、実施意義は高いと考える。今後も新規事業の計画・実施により事業主、勤労者が健康で安心して働ける環境づくりを支援していく。					